

## 第2回府民力推進会議の開催結果の概要について

1 日 時 平成21年7月14日(火)10時15分～12時15分

2 場 所 府庁旧本館NPOパートナーシップセンター会議室

3 内 容

### (1) 交付金等財政支援について

地域力再生プロジェクト支援事業交付金(以下、交付金)の成果を測定するには、継続的な調査・評価を実施することが必要。

団体の立上げ期の支援のあり方について、市町村との関係も踏まえ検討することが必要。第2回目の募集に係る交付決定が12月頃になる中で、拙速に事業を進めるよりも次年度にまたがって事業ができるようにした方がよい。

裾野を広げ次につなげるため、間接経費や人件費も対象とする方がよいのではないかと。短期であっても3年間という見通しや展望があったため効果があったのではないかと。3年間の成果をもとに交付金の仕組みを変えるなどし、交付金が民間と行政の変革に向けた問題提起の一つとなれば、協働のプラットフォームの形成につながる可能性がある。

人件費を対象としてはどうか、お茶代を対象としてはどうか。

交付金を活用した団体の検証が必要。新たな人の巻き込みといった波及効果や継続的に行っている団体の重点的な支援や評価を行うことが重要。

どれだけ新しい人を巻き込めるかということも評価指標の一つである。

中長期的な目標については、短期のマイルストーンを設定することが有効。

地域コミュニティ・地縁系団体と、NPOなどの市民活動団体は車の両輪である。地域コミュニティへの支援のあり方についても再度検討することが必要。

地縁団体と市町村は一定の関係性を持っており、市町村との関係を踏まえ支援のあり方を検討することが必要。

今まで参加していなかった人を巻き込むという波及効果は重要であるし、また、継続性も重要である。

中間的な支援のあり方、中長期的な課題に対して取り組む団体への支援のあり方の検討が必要。

NPOパートナーシップセンターとして、同じ課題に取り組むNPOやその分野の行政担当部署と一緒に協働できるシステムをつくってほしい。

交付金の今後の方向性を早く示す必要がある。

行政の担当職員が変わっても、府民にとってわかりやすく利用しやすいことが重要。

### (2) プラットフォームの展開について

どのような社会像を展望しているのかを示すことが重要。プラットフォームをきっかけに民間と行政が変わっていくことが必要。

プラットフォームには、行政が解決したい課題の優先順位にあわせ、NPO等の力を借りて課題解決を図るという面があり、行政にインセンティブを与えるという意味でも有効。

民だけのプラットフォームなど、幅が広くてもいいのではないかと。

【裏面：委員構成】

【委員構成】

区分	氏 名	所 属 等
学 識 経 験 者	今 川 晃	同志社大学政策学部教授・大学院総合政策科学研究科教授
	窪 田 好 男	京都府立大学公共政策学部公共政策学科准教授
	土 山 希美枝	龍谷大学法学部政治学科准教授
	新 川 達 郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
N P O ・ 地 域 団 体 ・ 企 業 等	深 尾 昌 峰	(特)きょうとNPOセンター常務理事・事務局長
	中 村 順 子	(特)コミュニティ・サポートセンター神戸理事長 *
	原 田 紀久子	(特)アントレプレナーシップ開発センター常務理事・事務局長
	吉 田 秀 子	(特)働きたいおんなたちのネットワーク理事長
	大 木 満 和	大宮まちづくり協議会会長、(有)常吉村営百貨店社長
	坂 本 恭 子	男山第二住宅管理組合前理事長
	明 致 親 吾	オムロン(株)元取締役副社長
	藤 田 晶 子	京都リビング新聞社営業本部営業・編集統括マネージャー
	直 野 信 之	京都新聞社編集本部編集局総務 *
市 町 村	岩 橋 威 夫	精華町企画調整課長
	小 西 肇	宮津市企画環境室長
	山 岸 吉 和	京都市文化市民局長
府	黒 瀬 敏 文	京都府府民生活部長

\* 欠席委員